

経営環境と業績

◆ 経済・金融動向～国内景気は足踏み状態

国内景気については、一昨年の消費税率引き上げから丸2年を迎えましたが、依然として消費の持ち直しが進まず、足踏み状態が続きました。

海外経済については、原油価格の一段の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感などから、金融市場が世界的に不安定な動きとなりました。

こうした中、日銀は2%の物価安定の目標をできるだけ早期に実現するため、2月に国内で初めての「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に踏み切り、10年国債利回りがマイナス圏まで低下するなど、短期から超長期まで金利全般が低下しました。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、少子高齢化による地域社会の構造変化や銀行・信金等の攻勢により、リテール市場、農業分野における競争は一段と激しくなっております。

◆ 農業情勢～厳しい経営環境と大きな情勢変化

本道農業は大雨や暴風などによる被害が一部地域で発生したものの、過去最高の収穫量となった小麦をはじめ、全道的には各品目で平年並み以上の作柄となり、生乳生産も3年ぶりの増産となるなど、総じて順調な1年となりました。

一方、改正農協法等の成立、TPP交渉の大筋合意など、北海道農業を取り巻く情勢が極めて大きく変化した1年となりました。とりわけ、TPP大筋合意は、国内の農畜産物市場を大きく開放するものであり、重要品目全てを抱える北海道においては、将来に亘る影響が懸念されるところです。

JAグループ北海道としては、『JAグループ北海道改革プラン—実行計画指針—』ならびに第28回JA北海道大会で決議した『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』の実現に向けた取り組みを加速していく必要があるものと認識しております。

◆ 損益の状況

上記経営環境のなか、平成27年度は貯金の着実な伸びと会員からの資本増強に支えられ、ALMやリスク管理に基づく運用力の強化や業務の効率化・合理化、コスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益92億円、当期剰余金89億円を計上しました。

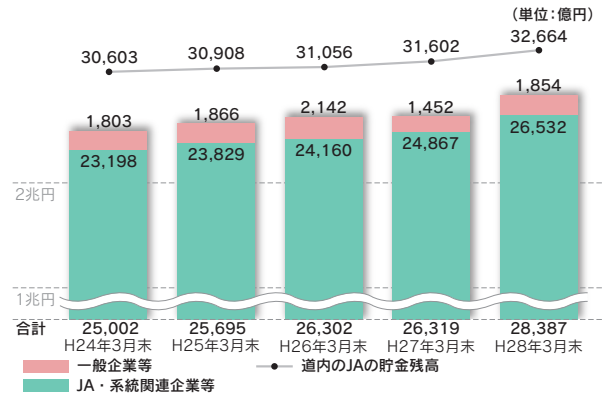


◆ 平成27年度業績

〔貯金・NCD〕

JA貯金は、組合員の農畜産物販売代金等が前年を上回ったことや、全道統一年金受取キャンペーンの展開、各季節特別推進運動等に積極的に取り組んだ結果、前年対比1,062億円（3.3%）増加し、期末残高は3兆2,664億円となりました。

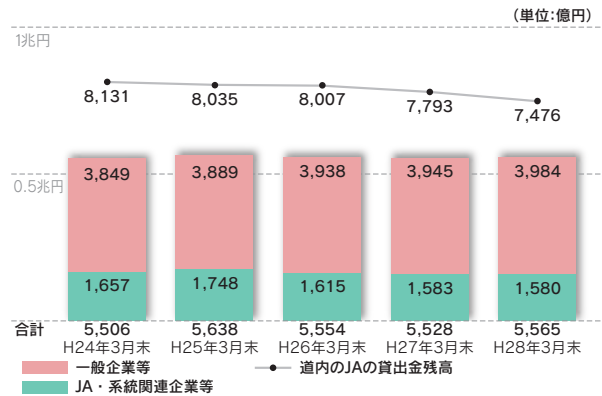
当会貯金についても、道内JA貯金の伸びを受け、前期末比2,067億円（7.8%）増加し、期末残高で2兆8,387億円となりました。



〔貸出金〕

貸出金は、前期末比36億円（0.6%）増加し、期末残高は5,565億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,580億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が3,984億円となっています。



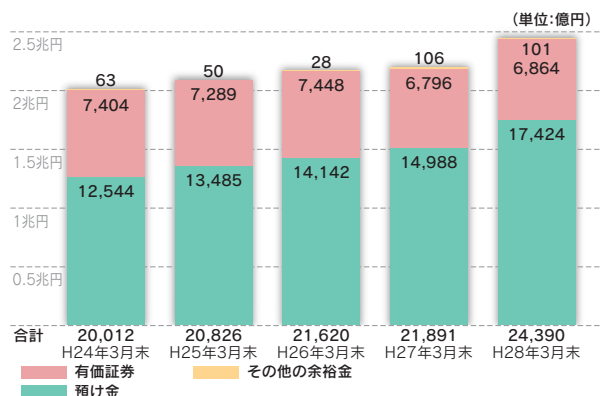
〔余裕金〕

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比68億円（1.0%）増加し、6,864億円となりました。

預け金については、同2,436億円（16.2%）増加し、期末残高は1兆7,424億円となりました。

余裕金全体では、同2,499億円（11.4%）増加し、残高は2兆4,390億円となりました。



〔受託貸付金〕

受託資金の期末残高は、農業情勢の厳しさ等を反映して年々減少しており、前期末比では142億円減少し、2,297億円（うち日本政策公庫資金2,045億円、同住宅金融支援機構資金247億円）となりました。

